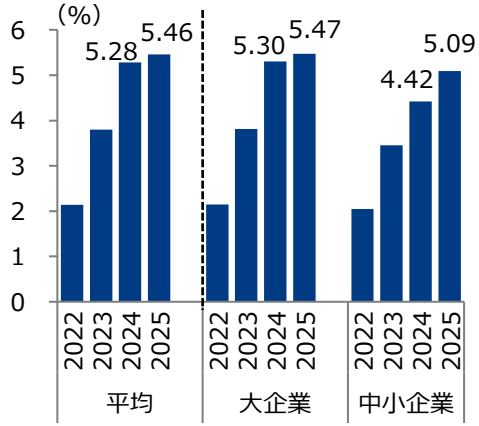
日本

2025年春闘（連合第1回回答集計）

賃上げ率は2年連続の5%台に、中小企業の伸び目立つ

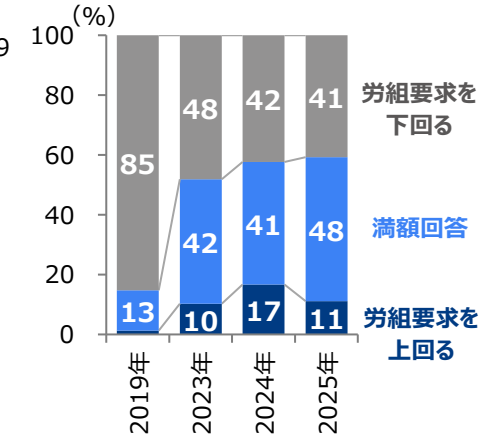
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 春闘の賃上げ率



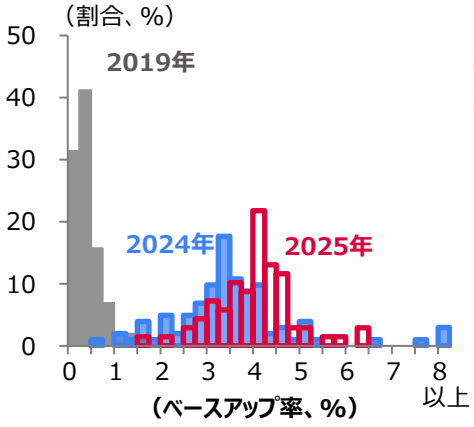
注：いずれも各年第1回回答集計時点。
出所：日本労働組合総連合会「春闘回答集計」より三菱総合研究所作成

2 春闘の要求と妥結水準（上場企業）



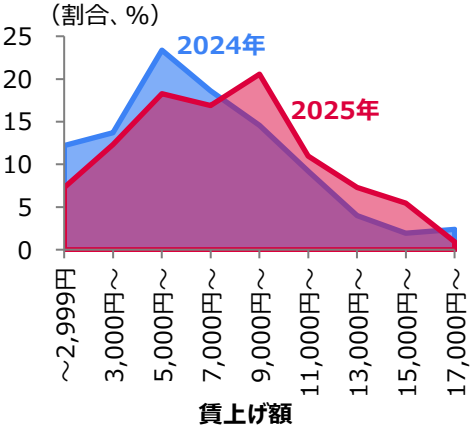
注：東証上場企業の内、比較可能な156社を対象に集計（2025年はその内、108社）。
出所：日本労働組合総連合会「春闘回答集計」、各種報道より三菱総合研究所作成

3 上場企業の賃上げ分布



注：東証上場企業の内、比較可能な102社を対象に集計（2025年はその内、69社）。
出所：日本労働組合総連合会「春闘回答集計」、各種報道より三菱総合研究所作成

4 中小企業の賃上げ分布（JAM加盟企業）



注：組合員数300人未満の回答結果を集計。2024年は6月20日時点、2025年は3月17日時点。
出所：JAM（ものづくり産業労働組合）「春季生活闘争情報」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

2025年春闘の結果

- 2025年春闘における平均賃上げ率（連合第1回回答集計）は、5.46%と前年（同時点集計5.28%）をやや上回り、2年連続で5%台の伸び（図表1）。
- 企業規模別にみると、大企業（組合員300人以上）の平均賃上げ率は5.47%（前年同時点集計5.30%）、中小企業（組合員数300人未満）は5.09%（同4.42%）と、中小企業の伸び率拡大が目立つ。
- 背景として深刻な人手不足が挙げられ、人材を確保するために高賃金を提示する必要性が高まっているとみられる。労働組合の賃上げ要求水準が前年を上回るなかで（要求水準平均24年5.85%→25年6.09%）、満額以上の妥結結果となった割合は約6割（上場企業集計）を維持している（図表2）。

2025年春闘の評価

- 2023年以降、大幅賃上げが続いており、賃上げは定着しつつある。
- 相対的に企業規模の大きい上場企業について、賃上げ率の分布図を経年比較すると、一段と右（賃上げ率拡大）方向にシフトしており（■→■）、2019年以前の賃金ほぼ不変の慣行（■）から大きく変化している（図表3）。
- 中小企業について、JAM（ものづくり産業労働組合）加盟企業の賃上げ額の分布図を同様に比較すると、右側にシフトするとともに、賃上げ額が3,000円未満にとどまる企業の割合が低下している（図表4）。
- 今後、①企業規模間の賃上げ格差縮小、②物価を考慮した実質賃金の増加、が続くか否かが焦点となる。
- ①について、平均賃上げ率の格差は縮小したものの、賃上げができない企業の割合は中小企業で相対的に高い。中小企業の賃上げ持続のためには、引き続き円滑な価格転嫁を促す取組が求められる。
- ②について、春闘の結果を受けて実質賃金は25年央にも前年比プラスに転じると予測するが、安定的な増加のためには企業の生産性向上が不可欠である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.